

静岡市デジタル化推進 アクションプラン

令和7年3月策定

- 1.アクションプラン策定の目的と基本方針
- 2.アクションプランの役割と活用方法
- 3.アクションプランの説明
- 4.アクションプラン
- 5.全庁的なデジタル化・DXに資する取組

1. アクションプラン策定の目的と基本方針

目的

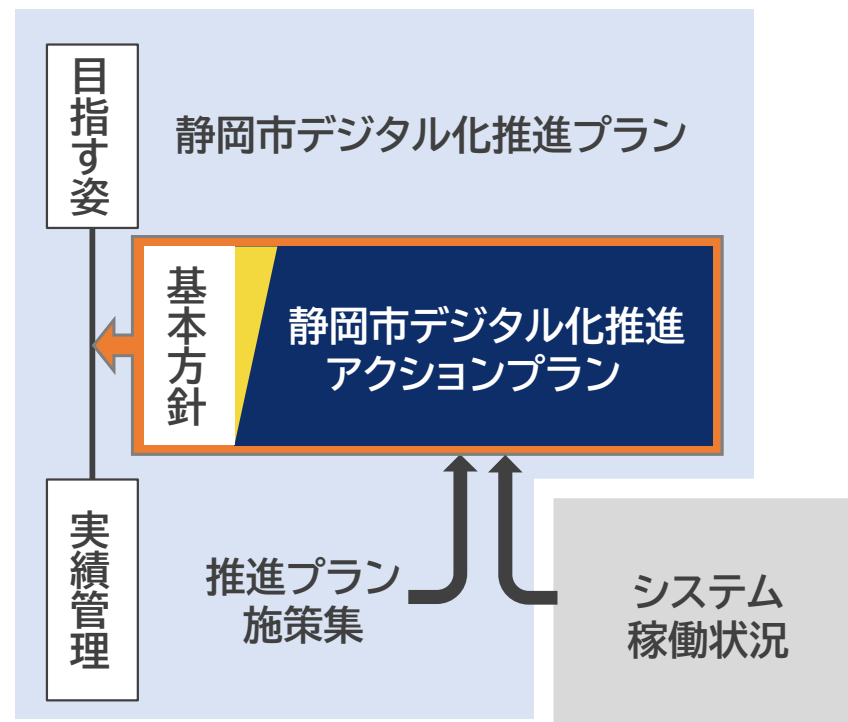
静岡市では、令和4年2月に『静岡市デジタル化推進プラン』（以下、「推進プラン」とする。）を策定し、2030年の目指す姿を示し、各取組の実績を施策集として管理しながらデジタル化を推進しています。一方で、加速度的に発展するデジタル技術や取り巻く環境の変化が激しい中で、各取組を行う上での共通する基本方針を示し、重点項目（推進プランにおける「2030年の目指す姿を実現するための主要な取組」）の進捗管理と評価を行うことで、より戦略的にデジタル化を推進するため、『静岡市デジタル化推進アクションプラン』（以下、「アクションプラン」とする。）を新たに策定します。

基本方針

これまで、施策集においては、取組単位での実績を管理してきました。これに加えて、アクションプランにおいては、重点項目ごとにPDCAサイクルを回します。

また、各取組を行うにあたり、「ユーザー目線」及び「全体最適」の観点を取り入れ、さらにデータが基盤となる社会の変容に合わせて、「データ駆動」の考え方を取り入れることで、ユーザーにとって付加価値の高い効果的なデジタル化を目指します。

アクションプランは、デジタル技術の進展や、国の弾力的な施策との整合を取るため、随時更新を行います。



役割

アクションプランは、推進プランで示した目指す姿を達成するためのPDCAサイクルのなかで、重点項目ごとに進捗状況の分析・評価等を行う「Check」と、分析・評価を踏まえ、今後に向けて必要な取組を提示する「Action」の役割を担います。

活用方法

推進プランのPDCAサイクルを機能させるため、重点項目における現状把握と効果的な取組の検討に活用します。

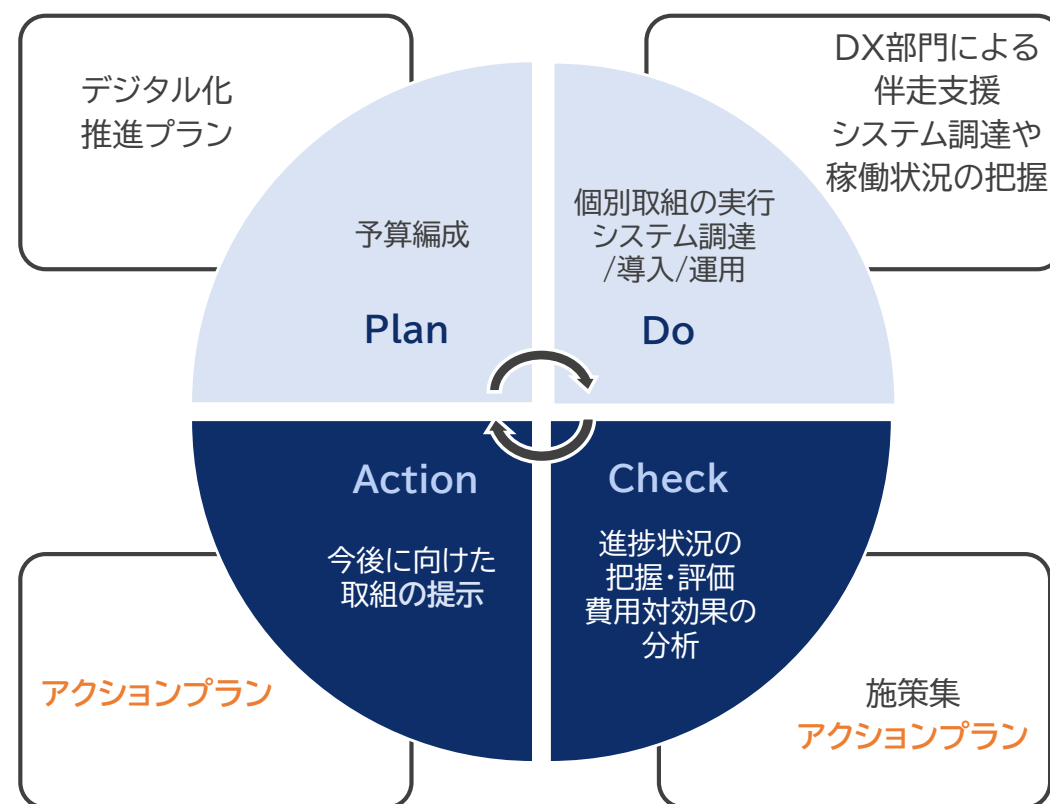
【Check】

整備した様式を用いて、目指す姿に向けた主要な取組の達成状況や費用対効果を定量的・定性的に分析・評価し、目標に対する現状を明確にします。

【Action】

明確化した現状から現時点の課題を示し、対策を検討のうえ提示することで、効果的な取組の方向性を導出します。

そのため、アクションプランは随時更新・公開し、目指す姿に対してどのような方針で取り組んでいるか、明示していきます。



3. アクションプランの説明

アクションプランでは、重点項目ごとに目指す姿と現状における課題、主要な取組とロードマップを記載した「様式①」と、関連するシステムの費用対効果を分析するための「様式②」から構成します。

各記載内容については、随時更新し、目指す姿に対する主な取組の進捗と達成度合い、関連するシステムの費用対効果を明確にし、目指す姿を達成するための効果的な取組の方向性を定期的に見直していきます。

1 市民の利便性向上

1-1 行政サービスのオンライン化

- 1-2 窓口におけるデジタル技術の活用
 - 1-3 効果的な危機管理情報の提供
 - 1-4 利用者個々人が欲しいと思う情報の提供
- ※4項目

2 行政運営の効率化と生産性向上

※5項目

3 新たな価値の創出（スマートシティ）

※3項目

4 地域が抱える社会課題の解決

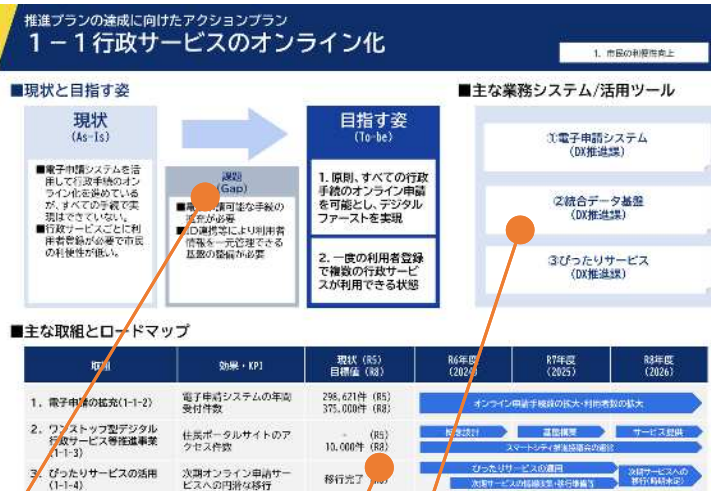
※4項目

5 デジタル人材の確保と育成

※2項目

重点項目ごとに様式①、関連するシステムやツールがある場合は様式②を定期更新します。

様式①：目指す姿に対する進捗と達成度合いの把握



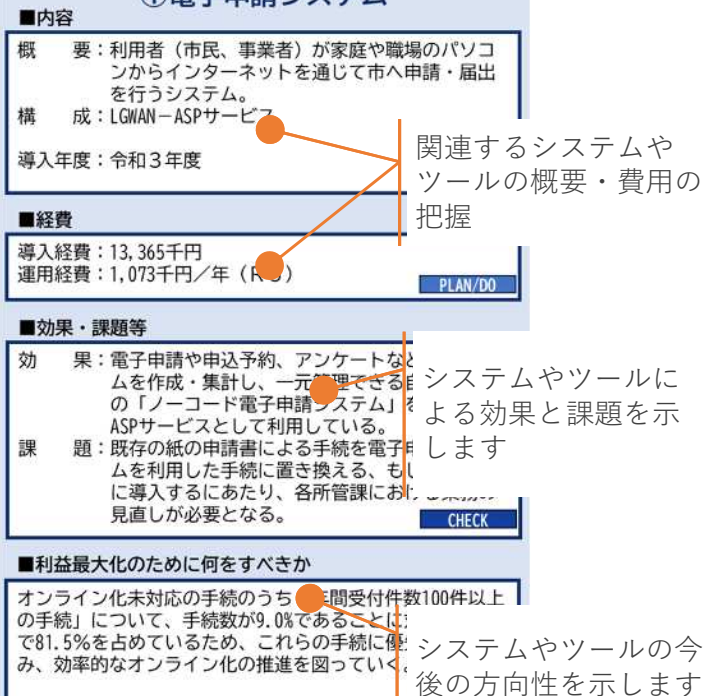
目指す姿と現状の把握、課題の設定を示します

関連するシステムやツールを示します

主な取組と目標値、各ロードマップを示します

様式②：関連するシステムの費用対効果の把握

①電子申請システム



関連するシステムやツールの概要・費用の把握

システムやツールによる効果と課題を示します

システムやツールの今後の方向性を示します

全18項目について、様式①②により進捗管理、評価を行い、目指す姿の達成に効果的な取組の方向性を定期的に見直す

静岡市デジタル化推進アクションプラン

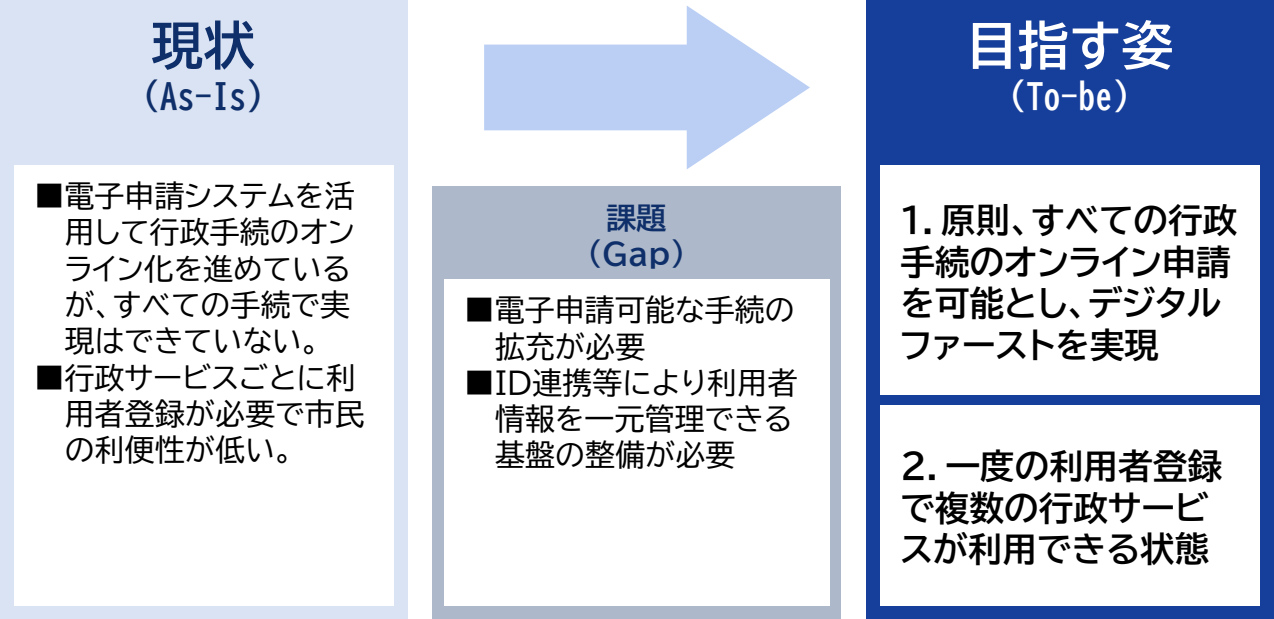


推進プランの達成に向けたアクションプラン

1－1 行政サービスのオンライン化

1. 市民の利便性向上

■現状と目指す姿



■主な業務システム/活用ツール



■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状 (R5) 目標値 (R8)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
1. 電子申請の拡充(1-1-2)	電子申請システムの年間受付件数	298,621件 (R5) 375,000件 (R8)	オンライン申請手続数の拡大・利用者数の拡大		
2. ワンストップ型デジタル行政サービス等推進事業(1-1-3)	住民ポータルサイトのアクセス件数	- (R5) 10,000件 (R8)	概念設計	基盤構築	サービス提供
			スマートシティ推進協議会の運営		
3. ぴったりサービスの活用(1-1-4)	次期オンライン申請サービスへの円滑な移行	移行完了 (R8)	ぴったりサービスの運用		
			次期サービスの情報収集・移行準備等		次期サービスへの移行(時期未定)

①電子申請システム

■内容

概要：利用者（市民、事業者）が家庭や職場のパソコンからインターネットを通じて市へ申請・届出を行うシステム。

構成：LGWAN-ASPサービス

導入年度：令和3年度

PLAN/DO

■経費

導入経費：13,365千円

運用経費：1,073千円／年（R5）

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」をLGWAN-ASPサービスとして利用している。

課題：既存の紙の申請書による手続を電子申請システムを利用した手続に置き換える、もしくは新たに導入するにあたり、各所管課における業務の見直しが必要となる。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

オンライン化未対応の手続のうち「年間受付件数100件以上の手続」について、手続数が9.0%であることにに対し、件数で81.5%を占めているため、これらの手続に優先的に取り組み、効率的なオンライン化の推進を図っていく。

ACT

②統合データ基盤

■内容

概要：市民が行政サービスを利用する際や必要な手続を行う際に、申請情報等を各システムと効率的に連携することで、一度の手続きで完了できるシステム。

構成：住民ポータル、共通ID機能、データ連携機能

導入年度：令和7年度

PLAN/DO

■経費

導入経費：120,000千円

運用経費：15,000千円／年（R8.3～）

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：市民は、1つの窓口で複数の手続きが完了し、1度の利用者登録で複数の行政サービスが利用可能となり、子育てや介護等、市民が必要としている情報（制度や手続き）を通知で受け取ることが可能となる。

課題：統合データ基盤から提供するサービスの利便性が低い場合、利用者が増えず費用対効果が出ない可能性がある。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

利便性の向上に向け、サービスの改善・拡張に継続的に取り組むとともに、利用者の拡大に向け、サービスの周知広報を行う必要がある。

ACT

③ぴったりサービス

■内容

概要：デジタル庁が提供する、利用者がオンラインで
 手続の検索や書類作成、申請・届出を行うシス
 テム。

構成：LGWAN-ASPサービス

導入年度：令和元年度

PLAN/DO

■経費

導入経費： 0千円

運用経費： 0千円／年（R 5）

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：主に国の定める「特に国民の利便性向上に資す
 る手続」をぴったりサービスで申請可能として
 る。

課題：令和8年度頃に次期オンライン申請サービスへ
 の移行予定があるため、円滑な移行を行えるよ
 うに進める必要がある。また、利用対象手続が
 増えた場合は対応する必要がある。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

次期オンライン申請サービスや今後の利用対象手続等の情
 報を収集し、関係課と対応を進めて行く。

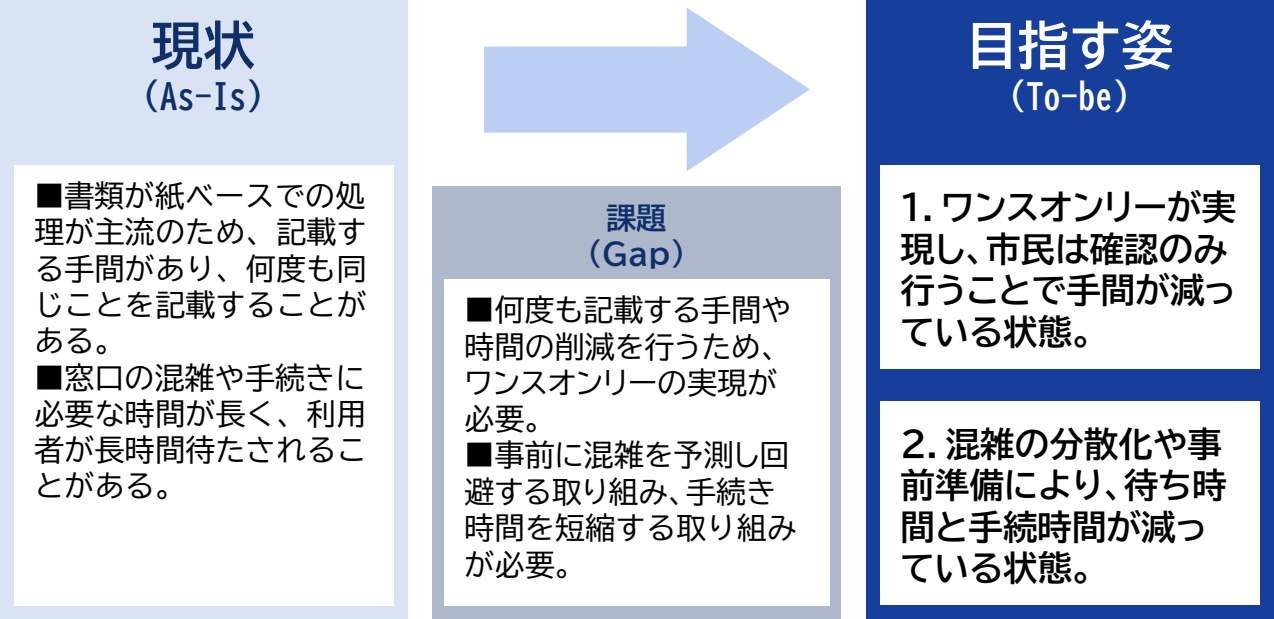
ACT

推進プランの達成に向けたアクションプラン

1－2窓口におけるデジタル技術の活用

1. 市民の利便性向上

■現状と目指す姿



■主な業務システム/活用ツール



■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状 (R5) 目標値 (R8)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
区役所窓口改革推進事業(1-2-2)					
1. 書かない窓口ツールの導入	システムを利用した人数	新規 (R5) 60,000件 (R8)	導入検討	一部窓口での実証	
2. 窓口呼び出しシステムの導入	待機している市民の人数	新規 (R5) 待ち時間が20分以上となる市民の割合を10%以下とする (R8)	窓口調査・導入検討	一部窓口での実証	
3. 再掲：電子申請の拡充(1-2-4)	電子申請システムの年間受付件数	298,621件 (R5) 375,000件 (R8)	オンライン申請手続数の拡大・利用者数の拡大		

①書かない窓口ツール

■内容

概要：マイナンバーカード、運転免許証等の情報を読み取り、基本四情報等を申請書に転記し、印刷するツール。

構成：カード読み取り機、その他

導入年度：令和7年度（実証）

PLAN/DO

■経費

導入経費（予定）：4,950千円（R7）

運用経費（予定）：無し

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：窓口手続きにおいて、複数の手続きで同じ項目を何度も記載する必要がないよう、市民のマイナンバーカード、運転免許証等を読み取ることで、申請書記載等における市民や職員の手間を減らすことが可能となる。

課題：単に導入するだけでは、有効活用できなかったり市民や職員の負荷が増えたりする危険性がある。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

窓口ごとに手続きの導線やフローを整理した上で導入を検討する。まずは特定の一部窓口での実証を通じて、他の窓口での活用方法を検討し、横展開していく。

ACT

②窓口呼び出しシステム

■内容

概要：窓口での待ち時間を利用者へ通知・表示するシステム。

構成：発券機、窓口呼び出し管理システム

導入年度：令和7年度（実証）

PLAN/DO

■経費

導入経費：未定

運用経費：未定

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：市民が待ち時間を知ることによって、時間を有効活用することができる。また、混雑回避や職員の業務負担軽減が可能となる。

課題：システムを利用することに抵抗を感じる市民が生じることや予想待ち時間の正確性の担保が必要となる。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

初期導入時に職員が利用者へ操作方法だけでなく利便性に関する案内を行うことで、利用者にもシステム利用の価値を共有してもらう。

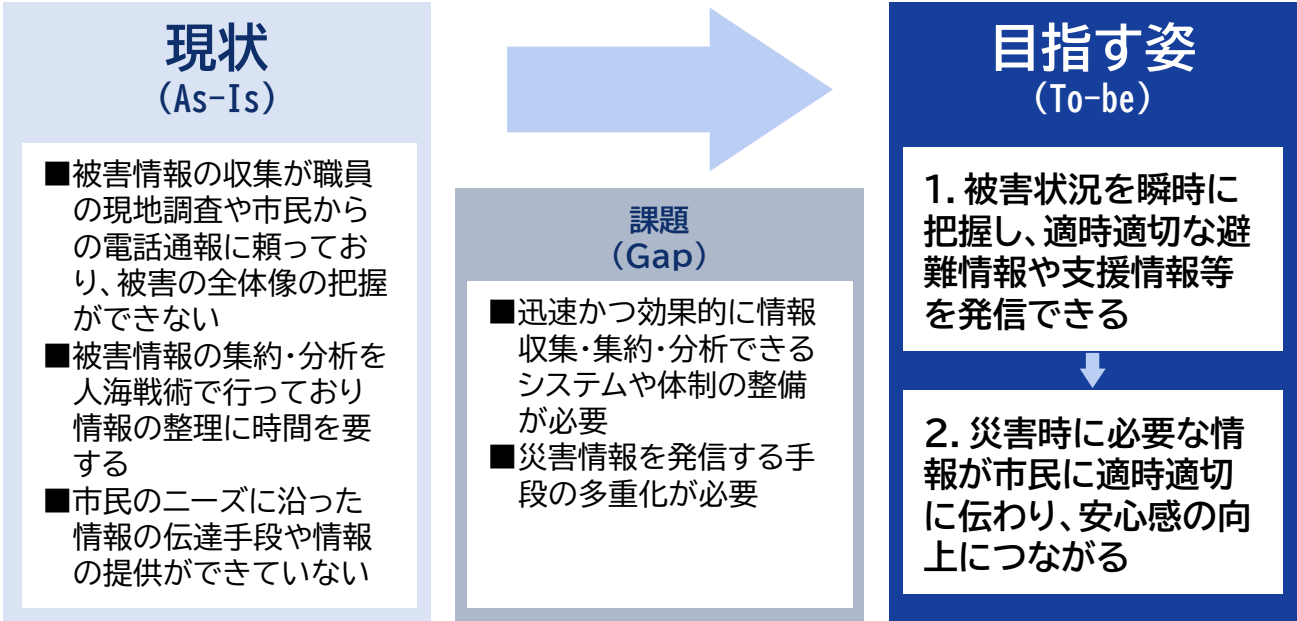
ACT

推進プランの達成に向けたアクションプラン

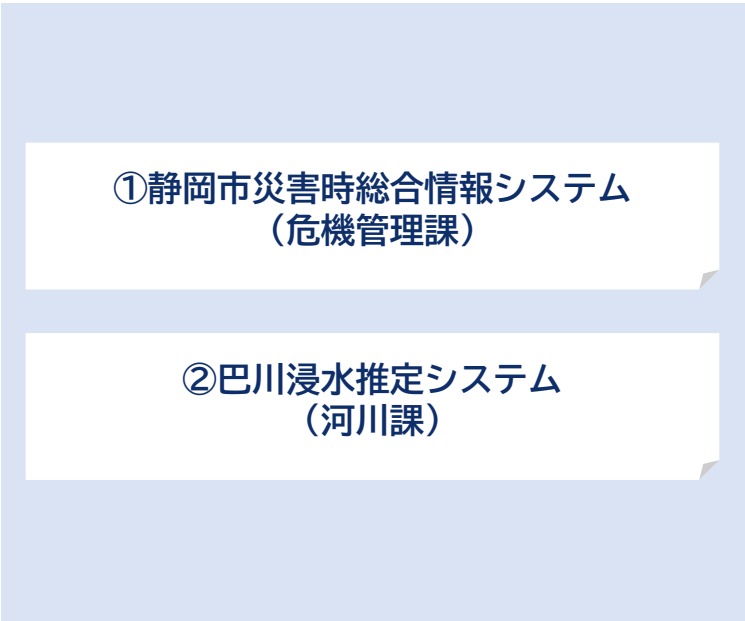
1－3 効果的な危機管理情報の提供

1. 市民の利便性向上

■現状と目指す姿



■主な業務システム/活用ツール



■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状 (R5) 目標値 (R8)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
1. 静岡市災害時総合情報システム構築事業(1-3-1)	①利用者の満足度 ②サイト上で災害関連情報を発信するまでの時間	①60%/②12時間 (R6) ①70%/② 7時間 (R8)	開発	サイトの改善・周知活動	
2. 巴川浸水推定システムの構築(1-3-5)	巴川水位及び氾濫域を予測することにより、早期の避難情報発令に活用	－ (R5) システム活用による浸水被害の軽減(R8)	プロトタイプ版の精度向上、動作検証・改良、研究会の実施開発	システム実装、継続的な精度向上、研究会の実施	システム運用
3. 浸水センサによる浸水状況の把握(1-3-6)	浸水センサによるリアルタイムでの浸水発生地点の把握及び情報発信	0地点 (R5) 120地点 (R8)	センサ設置 システム構築	運用	

①静岡市災害時総合情報システム

■内容

概要：災害時の様々な情報を、AI技術を活用して迅速に収集・集約・分析し、被害の全体像把握と市民への情報提供を迅速に行える総合情報サイト。
構成：インターネット環境上のクラウドサービス

導入年度：令和6年度

PLAN/DO

■経費

導入経費：170,000千円
運用経費：40,000千円／年（R7）

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：災害時に被害情報を迅速に収集、集約、分析することで、速やかな災害対応を行える。また地図画面等で市民や関係機関に一元的かつ総合的に情報提供することで、安全な避難行動や迅速な被災者支援、救命救助活動等が可能となる。
課題：構築後、サービスについての市民等への普及・定着が課題である。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

ウェブ媒体や紙媒体、報道機関を通じた周知・広報、職員による出張サービス等、普及・啓発を図る必要がある。また、利用状況の調査・分析を行う等、継続的な改善に向けた取組を行い、サービスの質やユーザー満足度の向上を図っていく必要がある。

ACT

②巴川浸水推定システム

■内容

概要：天気予報のデータをインプットし、6時間後の巴川の水位や氾濫域を予測するシステム。
構成：インターネット環境上のクラウドサービス

導入年度：令和6年度

PLAN/DO

■経費

導入経費：108,418千円
運用経費：26,598千円／年（R7）

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：台風上陸など、巴川の氾濫の危険があるときに、6時間後の水位や氾濫域の予測を行い、市民の避難やその他行政対応に活用する。市民側には車や家財の事前避難、行政側には被災時初動、浸水被害の分析等に役立てることができる。
課題：市民に提供できる予測情報の整理や予測データの精度向上、関係システムとの連携が課題である。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

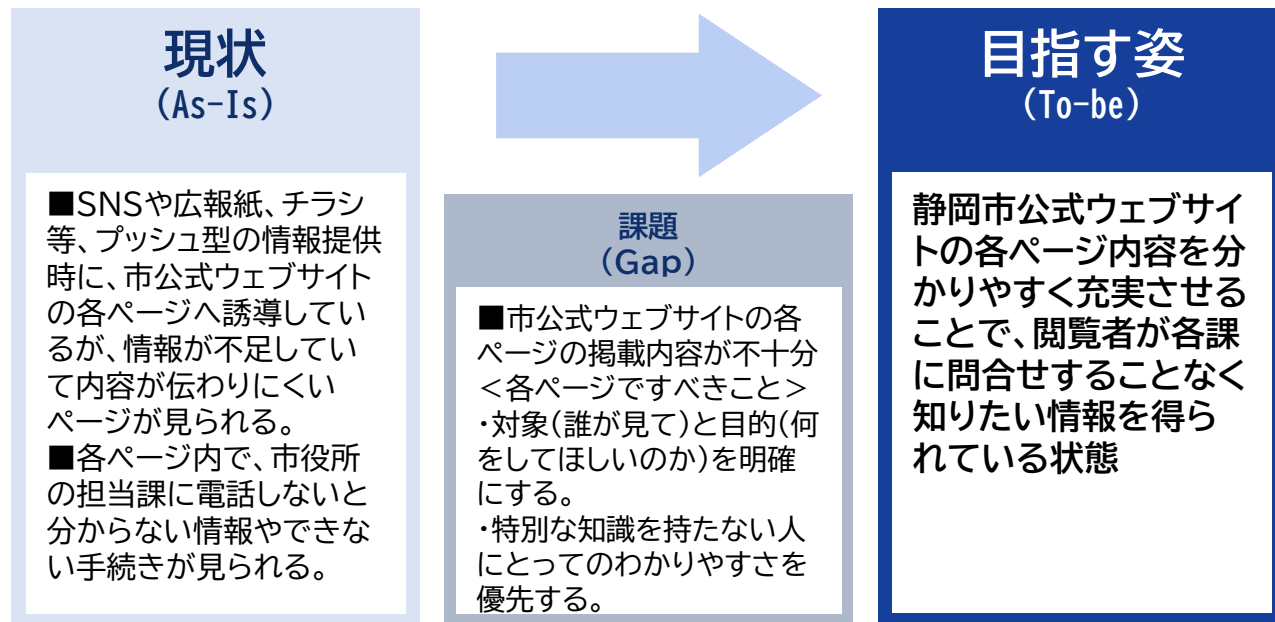
災害時総合情報サイト、統合型GISシステム、浸水センサー等とのシステム間連携を図るほか、その前提として、それらに関連する業務の可視化と連携に伴う業務フローの改善・再構築が必要である。

ACT

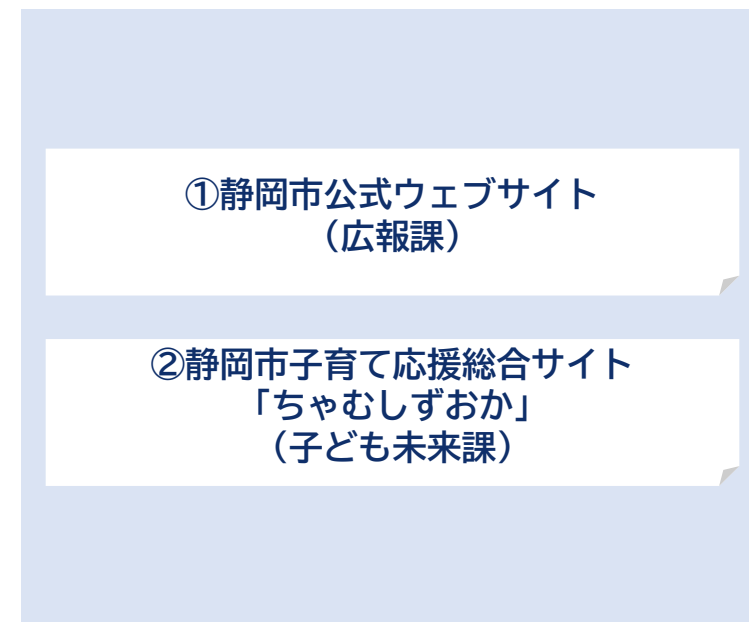
1-4 利用者個々人が欲しいと思う情報の提供

1. 市民の利便性向上

■現状と目指す姿



■主な業務システム/活用ツール



■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状 (R5) 目標値 (R8)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
1. 静岡市公式ウェブサイト (1-4-1)	エンゲージメント率 ※閲覧者にとって興味のあるページの割合 (10秒以上またはそのページから2ページ以上閲覧されている)	— (R5) 70.0% (R8)	運用		
2. 静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむしずおか」 (1-4-3)	HP総閲覧数 (月平均)	37,569回 (R5) 45,600回 (R8)	運用		

① 静岡市公式ウェブサイト

■内容

概要：時間と場所を選ばずに静岡市の情報を閲覧できる市公式ウェブサイト。

構成：プライベートクラウド

導入年度：令和5年度

PLAN/DO

■経費

導入経費：67,000千円

運用経費：15,309千円／年（R6）

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：従前のシステムでの課題を解決するため、視認性や検索機能の向上を図ったほか、市政PC上で操作できるようにしたことで、操作性が向上し、職員の業務時間の短縮が図られた。これによりウェブサイト訪問者数が、リニューアル前比125%に増加した。

課題：市民の個々人のライフサイクルに合わせたコンテンツの提供が課題である。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

統合データ基盤との連携により、市民が欲しい情報を、個々人のライフサイクルに合わせてプッシュ通知によりタイムリーに提供する仕組みを将来的に実現していく必要がある。

ACT

② 静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむしずおか」

■内容

概要：子育てに関する行政情報や制度案内、イベント情報、入園施設情報、相談先などを総合的に掲載したポータルサイト。

構成：インターネット環境上のクラウドサービス

導入年度：平成28年度（令和5年度一部改修）

PLAN/DO

■経費

導入経費：3,456千円

運用経費：2,376千円／年（R6）

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：令和5年度の改修（インターフェースデザインの改善、保育施設や子育て支援施設のマップ検索機能・イベント情報の絞り込み検索機能の追加及び子どもの居場所等を紹介する特集ページの追加等）により、利用者の利便性が高まる。

課題：サイトの認知度及び利用者数のさらなる拡大を図るとともに、イベント情報等の効率的な収集と効果的な発信が必要である。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

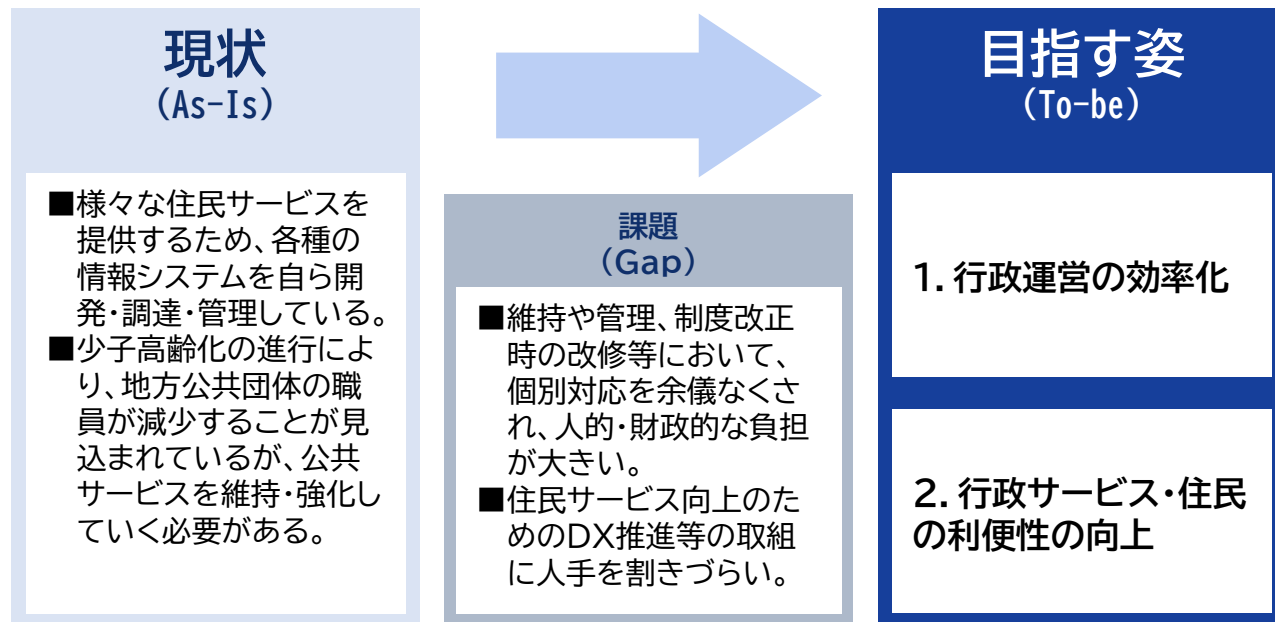
統合データ基盤との連携により、子育て世帯に有益な情報をそれぞれの状況に合わせてプッシュ通知によりタイムリーに提供する仕組みを将来的に実現していく必要がある。

ACT

2-1 地方公共団体情報システムの標準化

2. 行政運営の効率化と生産性向上

■現状と目指す姿



■主な業務システム/活用ツール

標準化対象各業務システム（各所管課）

- ① 住民記録システム
- ② 選挙投票管理システム
- ③ 税務システム
- ④ 市税徴収収納支援システム
- ⑤ 学齢簿システム
- ⑥ 国民年金システム
- ⑦ 国民健康保険システム
- ⑧ 福祉トータルシステム
- ⑨ 介護保険システム
- ⑩ 健康増進システム
- ⑪ 児童福祉システム
- ⑫ 戸籍総合システム

■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状 (R5) 目標値 (R8)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
1. 標準仕様に対応したシステムへの移行(2-1-1)	標準仕様に対応したシステムへの移行 ※「特定移行支援システム」を除く	0システム (R5) 7システム (R8)	移行方法検討・準備 ⑤・⑥・⑦・⑧・⑪・⑫	移行作業 ⑤・⑥・⑦・⑧・⑪・⑫	
			移行方法検討・準備 ②		移行作業 ②
				移行方法検討・準備 ①・③・④・⑨・⑩	

①標準化対象業務システム

■内容

概要：地方公共団体が使用する基幹業務システムを統一・標準化し、共通の基準に基づいて運用するもの。

構成：ガバメントクラウドサービス
(一部はオンプレミスで運用)

導入年度：令和7年度以降順次

PLAN/DO

■経費

導入経費：未定

運用経費：未定

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：「地方公共団体情報システム標準化基本方針」では、標準化の取組により業務負担を軽減し、運用経費等の削減を目指すとしている。

課題：当初の想定より移行にかかる導入コスト及び運用コストの増加が見込まれる。また、全国的に移行完了時期に遅れが生じており、今後の標準化を前提としたシステムやデータ連携の仕組みへの影響が懸念される。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

住民サービス向上と業務効率化を図るため、システムの標準化において、ガバメントクラウドを活用し、データの標準化と共有化を進めることで、迅速なサービスの展開とコストの削減、セキュリティの強化を図っていく必要がある。

ACT

推進プランの達成に向けたアクションプラン

2-2テレワークの推進

■現状と目指す姿

現状 (As-Is)

- ワークライフバランスが取れていないと感じている職員が、一定程度存在する。（R5職員意識調査「ワークライフバランスが取れていない」と回答した職員 男性20.4%、女性32.9%）
- 育児・介護等を行う職員は、これらを行うために休暇を取得する必要があるなど、勤務時間に制約が生じている。

課題 (Gap)

- 多様で柔軟な働き方の確保（時間・空間の制約に捉われない勤務環境）が必要
- 生産性を重視した働き方の推進（より集中可能な勤務環境）が必要

目指す姿 (To-be)

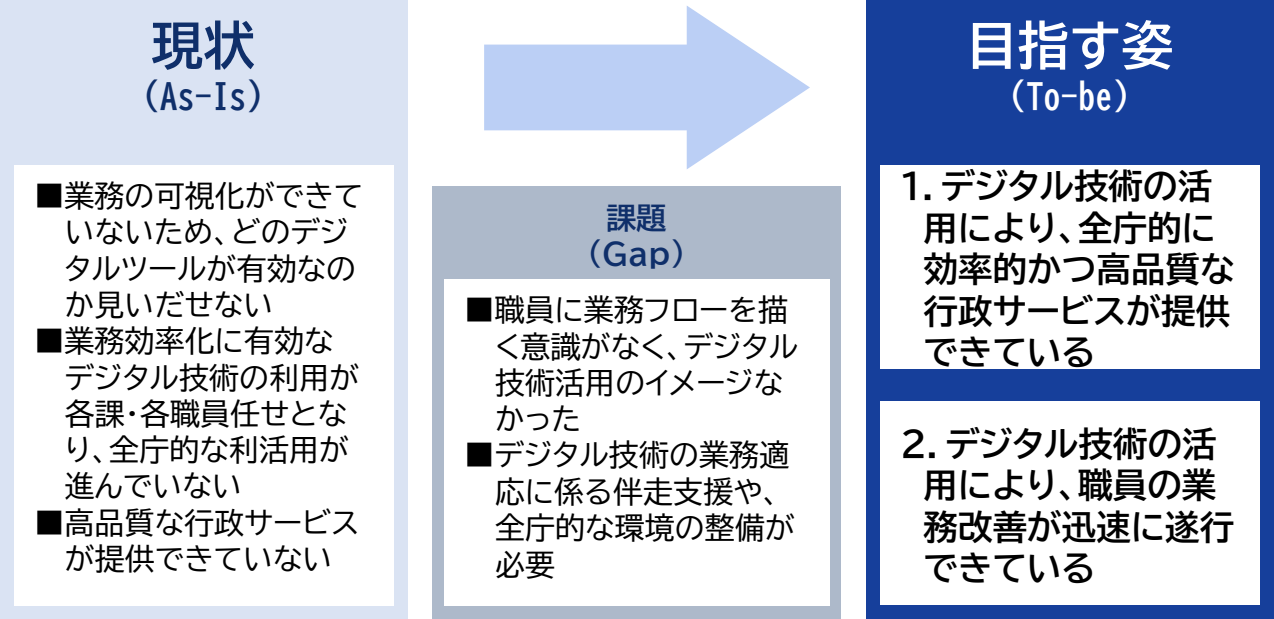
誰もがテレワークによる勤務ができる環境を整えることで、職員のワークライフバランスが充実し、市役所組織として、より高いレベルで行政サービスを提供する。



■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状（R5） 目標値（R8）	R6年度 （2024）	R7年度 （2025）	R8年度 （2026）
1. 在宅勤務の推進(2-2-1)	在宅勤務の実施を希望する職員のうち、実施できた職員の割合	73%（R5） 84%（R8）	在宅勤務の実施		
			民間リモートアクセスシステムの導入検討		
2. サテライトオフィスの活用(2-2-2)	サテライトオフィスがある場所を知っている職員の割合	60.6%（R5） 90%（R8）	実施		
			サテライトオフィス環境の再検討・整備		
3. モバイルワークの推進(2-2-3)	在宅勤務と同一ソリューションを利用するため省略		モバイルワークの実施		

■現状と目指す姿



■主な業務システム/活用ツール



■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状 (R5) 目標値 (R8)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
1. 生成AI(2-3-13)	導入ライセンス数	0 ライセンス (R5) 300 ライセンス (R8)	環境 検証	実証① 70ライセンス	実証② 300ライセンス 本格 導入
2. ノーコードツール(2-3-25)	作成ツール数	0 業務 (R5) 30 業務 (R8)	実証	本格導入 新規20業務	新規10業務 (累積30業務)
3. RPA(2-3-3)	導入業務数	4 業務 (R5) 15 業務 (R8)	新規3業務 (累積7業務)	新規3業務 (累積10業務)	新規5業務 (累積15業務)
4. テキスト化ツール(2-3-4)	AI-OCR導入業務数	0 業務 (R5) 10 業務 (R8)	音声テキスト化サービス 活用 AI-OCR 導入	生成AIによる活用検討 AI-OCR 拡大	

①生成AI

■内容

概要：大量のデータを基に新しいアイデアやコンテンツを自動で生成するAIツール

構成：ライセンス

導入年度：令和7年度（実証）

PLAN/DO

■経費

導入経費（予定）：15,200千円（R7）

運用経費（予定）：40,740千円／年（R7）

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：職員の事務作業（文書作成・要約・翻訳、アイデア出し、情報検索、プログラミング等）について生成AIに代行させることで、業務の効率と質が向上する。

課題：生成AIでできることを理解し、使いこなすスキルが必要となる。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

生成AIを十分に使いこなせるよう、LGWAN接続系の市政PCからアクセスでき、市職員が日常利用するオフィスソフト（文章作成、表計算、プレゼン作成等のソフト）との連携ができるよう、利用環境を整備した上で実証を行うとともに、研修やワークショップによるスキルの向上が必要である。

ACT

②ノーコードツール

■内容

概要：プログラミングの知識がない職員でも簡易的なシステムの内製を可能とするツール。

構成：インターネット環境上のクラウドサービス

導入年度：令和7年度

PLAN/DO

■経費

導入経費：937千円

運用経費：8,012千円／年（R7）

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：簡易的なシステムを内製化することで、システムの開発をベンダーに頼らずに低コストかつ短期間で行えるため、経費の削減、業務の質及び効率の向上等の効果がある。

課題：業務を整理して適切にツールを作成・活用するスキルを持った職員が少ない。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

既存業務を整理して業務改革のために必要なツールの要件を考えられる職員及びノーコードツールに必要な仕様を実装できる職員の育成、また、ノーコードツールの活用方法に関するヘルプデスクの設置が必要である。

ACT

③RPA

■内容

概要：システムへの大量データの入力等、定型的な業務プロセスを自動化するローコードツール。

構成：スタンドアロン

導入年度：令和2年度

PLAN/DO

■経費

導入経費：シナリオにより異なる

運用経費：2,081千円／年（R6）

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：定型的なパソコン操作等の業務プロセスの自動化が可能となり職員の作業効率が向上する。ヒューマンエラーの削減や非定型な業務へ職員のリソースを割くことが可能となる。

課題：RPAのシナリオ構築が可能な職員数が少なく、業務への迅速なRPA適応が困難。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

自動化する業務を選定するために既存業務プロセスを分析し必要に応じて業務の見直しができる職員の育成、及び、RPAのシナリオ構築技術を持つ職員の育成が必要である。

ACT

④テキスト化ツール

■内容

概要：申請書等紙文書や会議等音声をテキストデータに変換するツール。

構成：LGWAN-ASPサービス

導入年度：【AI-OCR】令和6年度

【音声テキスト化サービス】令和5年度

PLAN/DO

■経費

導入経費：【AI-OCR】無し（県共同導入事業による）

【音声テキスト化サービス】132千円

運用経費：【AI-OCR】1,252千円／年（R6）

【音声テキスト化サービス】660千円／年（R6）

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：手作業であった下記業務の負荷軽減・効率化
【AI-OCR】紙文書記載内容のシステムへのデータ入力、記載内容のチェック等

【音声テキスト化サービス】議事録作成等

課題：【AI-OCR】更なる効率化に向けた入力全自動化
【音声テキスト化サービス】低音質・小音量の場合テキスト化精度の低下が想定される

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

下記に留意しながら利用業務を拡大する。

【AI-OCR】

RPA等他ソリューションと組み合わせての検討をする

【音声テキスト化サービス】

適切な音質・音量となる録音方法を周知する

ACT

2-4 デジタル活用したインフラの整備と管理

2. 行政運営の効率化と生産性向上

■現状と目指す姿

現状 (As-Is)

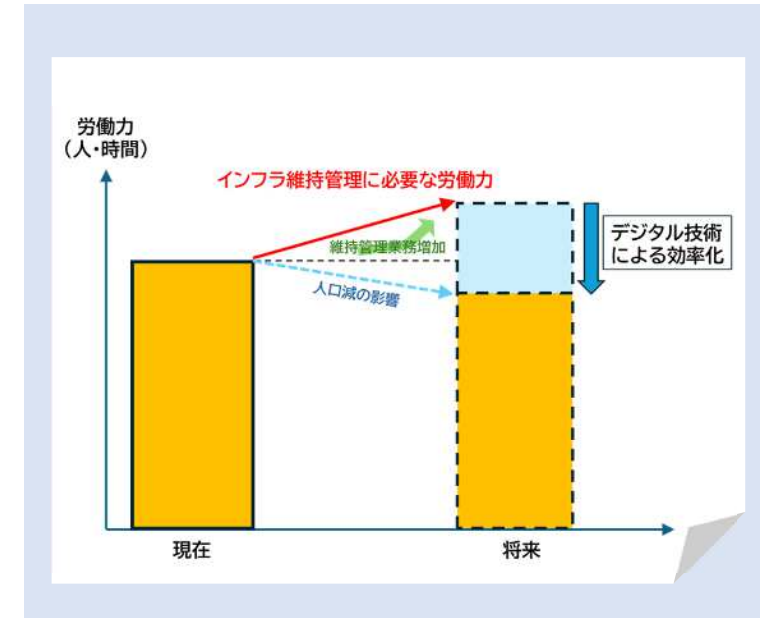
- 生産年齢人口の減少に伴う社会インフラ整備と管理に必要な労働力の不足
- 老朽化した公共施設の増加、自然災害の激甚化・頻発化による維持管理業務の増加

課題 (Gap)

- ICT、クラウド等を活用して施工の効率化・省人化が必要
- IoT、AI技術を利用してデータを活用して効果的な社会インフラ整備・維持管理が必要

目指す姿 (To-be)

社会インフラサービスの継続的な提供が
できている



■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状（R5） 目標値（R8）	R6年度 （2024）	R7年度 （2025）	R8年度 （2026）
1. インフラ分野のDX推進事業 （2-4-1）	デジタル人材の育成 （受講者総数）	0人（R5） 60人（R8）	プランに基づく推進事業の実施 専門研修の実施		
2. スマート水道メーターの導入 検討・実証事業（2-4-2）	・ 電力スマートメーター網 を活用した自動遠隔検針 （取得率：約100%） ・ 検針の効率化（設置箇所 の検針：約5分）	実証実験継続（R5） 導入方針の決定（R8）	実証継続	導入方針検討	
3. ICT活用工事の推進（2-4-4）	施工の効率化、生産性向上 ICT活用工事件数 （年間工事件数）	5件（R5） 20件（R8）	ICT活用工事促進		

推進プランの達成に向けたアクションプラン

2-5 情報セキュリティの確保

2. 行政運営の効率化と生産性向上

■現状と目指す姿

現状 (As-Is)

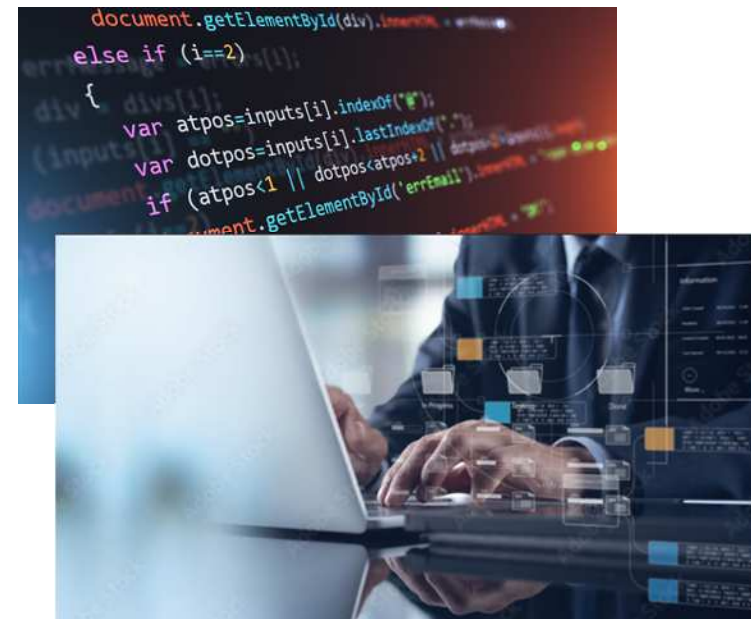
- 「静岡市情報セキュリティポリシー」が遵守できていなかったことによる誤送付や紛失等の人為的なミス等が発生している。
- 業務上取り扱う市民情報を守るために必要なセキュリティ対策を実現できる高いレベルの情報セキュリティ知識を身につけた職員が限定されている。

課題 (Gap)

- 市民情報を取り扱う全ての職員の情報セキュリティ意識の向上が必要
- 信頼性の高い情報システムを構築できるように高度なセキュリティ知識が必要

目指す姿 (To-be)

1. 市民情報を守るための高度なセキュリティ対策が継続的に実施されている状態
2. デジタル化の状況変化や新たな脅威に対応できるセキュリティ知識を身につけた職員が育成されている状態



■主な取組とロードマップ

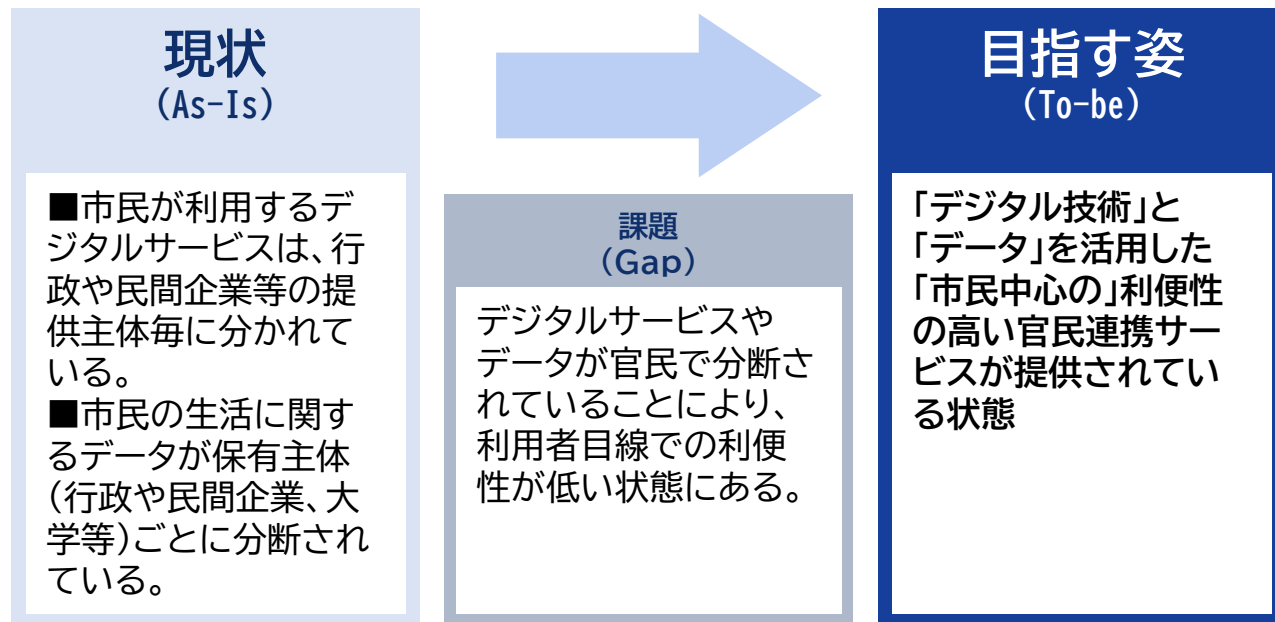
取組	効果・KPI	現状 (R5) 目標値 (R8)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
1. 情報セキュリティの確保 (2-5-1)	①情報セキュリティに係る職員研修の受講によりセキュリティ意識が向上した職員の割合 ②内部監査の被監査部署数、内部監査員の育成人数 ③外部監査の被監査部署数	①98.2%(R5) 90.0%以上(R8) ②20部署、20名/年(R5) 20部署、20名/年(R8) ③15部署/年(R5) 15部署/年(R8)	「静岡市情報セキュリティポリシー」に基づいたセキュリティ対策の実施		

推進プランの達成に向けたアクションプラン

3-1 スマートシティの推進

3. 新たな価値の創出（スマートシティ）

■現状と目指す姿



■主な業務システム/活用ツール



■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状 (R5) 目標値 (R8)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
1. 大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業(3-1-1)	取組内容毎にKPI指標を定める予定	ビジョン策定完了 (～R6) 進捗を加味しながら、 取組み内容を検討 (R7～)	ビジョンの策定	デジタル技術活用に向けた検討	
2. スマートシティ推進協議会の運営(3-1-2)	住民ポータルサイトのアクセス件数(1-1-3「ワンストップ型デジタル行政サービス等推進事業」と共通)	- (R5) 10,000件 (R8)	統合データ基盤を活用した官民連携サービス向上の検討		
			統合データ基盤の概念設計	基盤構築	サービス提供

推進プランの達成に向けたアクションプラン

3-2 地域DXの推進

3. 新たな価値の創出（スマートシティ）

■現状と目指す姿

現状 (As-Is)

- 市民の生活に係るサービスについて、デジタル技術の活用が実証にとどまっている状態。
- めざましい技術の進歩により、様々な新技術が開発されている状態。

課題 (Gap)

- 課題解決に向けたサービスの実装が十分ではないこと。（＝デジタル技術を活用した取組の加速化）
- 新技術に制度や、サービスの整備が追いついていないこと。（＝新技術の積極的な活用）

目指す姿 (To-be)

1. 市民の生活における様々な地域課題がデジタル技術の力により解決されている状態。
2. 市民の仕事や日常生活の中で、適時適切なデジタルサービスを提供できている状態。



■主な取組とロードマップ

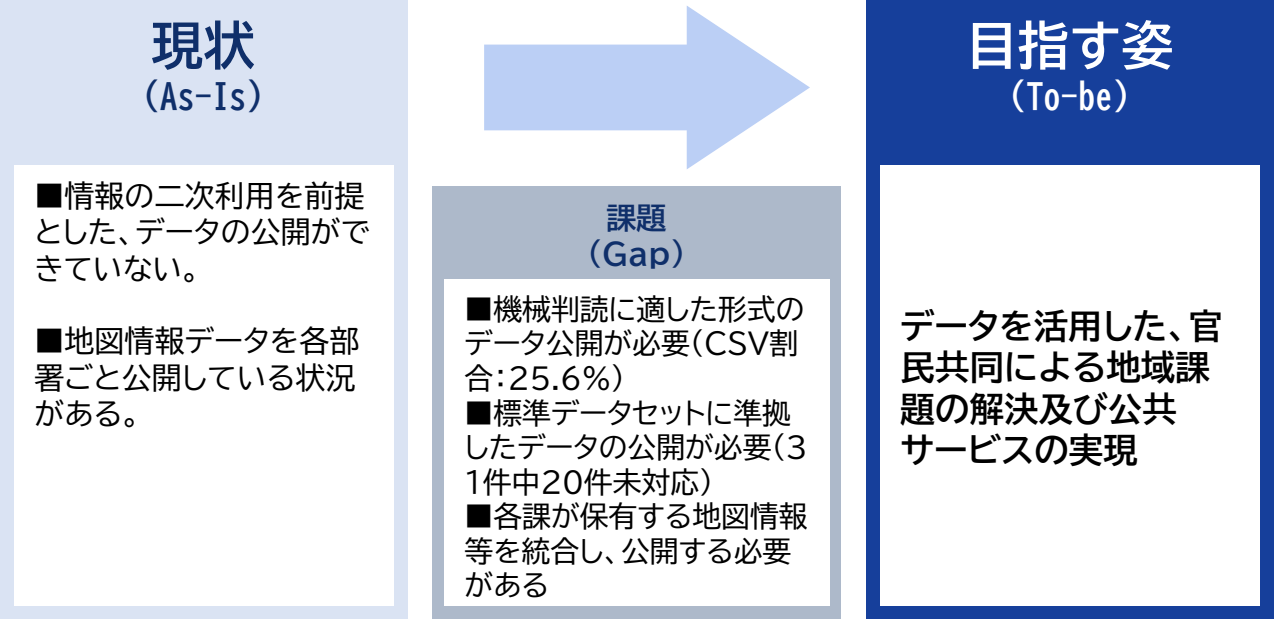
取組	効果・KPI	現状（R5） 目標値（R8）	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
1. デジタル技術を活用したエネルギーの最適化(3-2-1)	①脱炭素先行地域内の温室効果ガス排出削減量 ②脱炭素先行地域に係る累計投資額	①2,700tCO ₂ (R5) 5,400t-CO ₂ (R8) ②31億円（R5） 68億円（R8）	再エネ導入 エネルギー管理システムの構築		整備完了・運用
2. 障がい者アセスメントのICTツールの普及(3-2-3)	就労系福祉サービスの利用終了者に占める一般就労への移行者割合	28%（R5） 40%（R8）	モデル事業の実施	アセスメントツールの導入 就労支援体制の構築	
3. DXを活用した地域団体支援システム検証事業(3-2-20)	負担が軽減したと回答したシステム導入団体の割合	100%（R8）	スタートアップ協業事業の実施	実証団体数の拡大	システム実装

推進プランの達成に向けたアクションプラン

3-3 オープンデータの推進とデータ活用の推進

3. 新たな価値の創出（スマートシティ）

■現状と目指す姿



■主な業務システム/活用ツール



■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状 (R5) 目標値 (R8)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
1. オープンデータの推進 (3-3-1)	自治体標準オープンデータセットの対応数	11種類 (R5) 13種類 (R8)	データ収集・公開・推奨データセットへの対応		
				サイト更新	
2. 統合型GISの活用(3-3-8)	公開型GISアクセス件数	-(R5) 15,000件(R8)	システム構築	利活用の促進	
3. 3D都市モデル構築業務 (3-3-3)	3D都市モデルを活用したケーススタディ	1件 (R5) 4件 (R8)	実装	社会課題解決への活用・機能追加	

①静岡市オープンデータカタログサイト

■内容

概要：静岡市が保有する情報を集約し、オープンデータとして閲覧できるウェブサイト。

構成：インターネット

導入年度：平成28年度

PLAN/DO

■経費

導入経費：4,225千円

運用経費：1,484千円／年（R6）

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：①行政の透明性・信頼性の向上
②官民連携による公共サービスの実現
③新産業、新サービス創出による経済の活性化
④行政運営の効率化
⑤市民の利便性向上、行政への市民参画の促進

課題：機械判読に適したデータ提供形式の割合が低い（R5：25.6%）

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

「機械判読に適したデータ提供形式の割合」と「政府推奨データセットの対応数」を増加させる必要がある。

ACT

②統合型GIS

■内容

概要：静岡市が保有する地理情報を集約し、デジタル地図としてウェブで閲覧できるシステム。

構成：LGWAN-ASP インターネットASP

導入年度：令和6年度

PLAN/DO

■経費

導入経費：76,353千円

運用経費：20,000千円／年（R7）

PLAN/DO

■効果・課題等

効果：①地理情報の重複管理等を防ぎコスト削減につなげる
②行政の効率化を推進する
③市民サービスの向上を図る

課題：統合型GISのシステムの民間利活用の浸透度の課題が想定される。

CHECK

■利益最大化のために何をすべきか

コンテンツの充実と民間利活用に相応しい地理情報を登録を検討する必要がある。

ACT

4-1 企業向けデジタル支援の実施

4. 地域が抱える社会課題の解決

■現状と目指す姿

現状 (As-Is)

- 2017年から2020年にかけての生産年齢人口の減少率は▲3.03%で、静岡市は政令指定都市の中では3番目に高い。
- 少子高齢化や人口流出により、業種を問わず生産年齢人口の減少による人手不足に陥っている。

課題 (Gap)

企業が抱える課題

- ヒト
 - ・デジタルを担当できる人材が少ない等
- カネ
 - ・資金的な余裕がない等
- 知識
 - ・何から手を付ければよいかわからない等

目指す姿 (To-be)

1. 企業が自社のDXを推進できる人材を育成できている

2. 属人化している業務をデジタル化・DX化し、生産性が向上している



■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状 (R5) 目標値 (R8)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
1. 中小企業のDX化に向けたIT活用支援(4-1-1)	①市内中小企業の事業活動の加速化に対する支援件数 ②IT導入に関する支援件数	①20件 (R6) 累計75件 (R8) ②200件 (R5) 累計800件 (R8)	中小企業等のDX化に係る伴走支援 相談窓口の設置・専門家派遣		
2. 越境EC導入支援事業(4-1-4)	海外販路開拓を図る事業者の支援件数	8社 (R6) 累計24社 (R8)	越境ECモール出展枠の確保 伴走支援		

4-2 企業誘致の推進

■現状と目指す姿

現状 (As-Is)

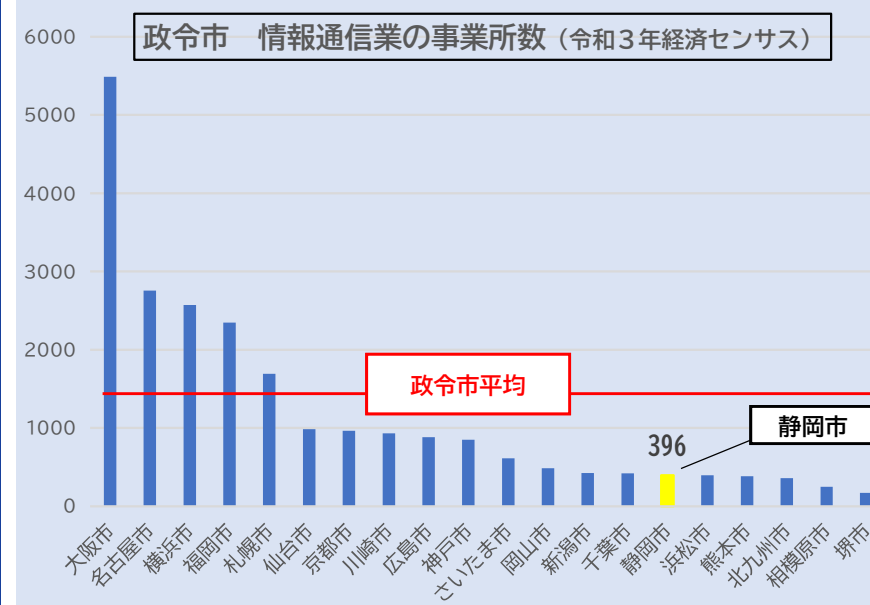
- 本市にはデザインやCG、デジタルといった情報系の学校が集積しているものの学生は就職先を求めて首都圏等に転出している。
- IT・情報通信業界では、人材を求めて首都圏等から地方進出を検討する企業が増えている。
- 市内企業のDX化が十分に推進できていない。

課題 (Gap)

- 若者が身に着けたスキルを発揮できる雇用の場の創出が必要
- 若者に魅力ある企業の進出(誘致)が必要
- 市内企業におけるデジタル技術やデジタル人材の活用が必要

目指す姿 (To-be)

1. デジタルエンタテインメント企業などデジタル関連産業が集積している。
2. デジタル技術を有する若手人材が市内企業等で活躍している。
3. 誘致企業のデジタル技術等を活用し、市内企業のDX化が実現している。



■主な取組とロードマップ

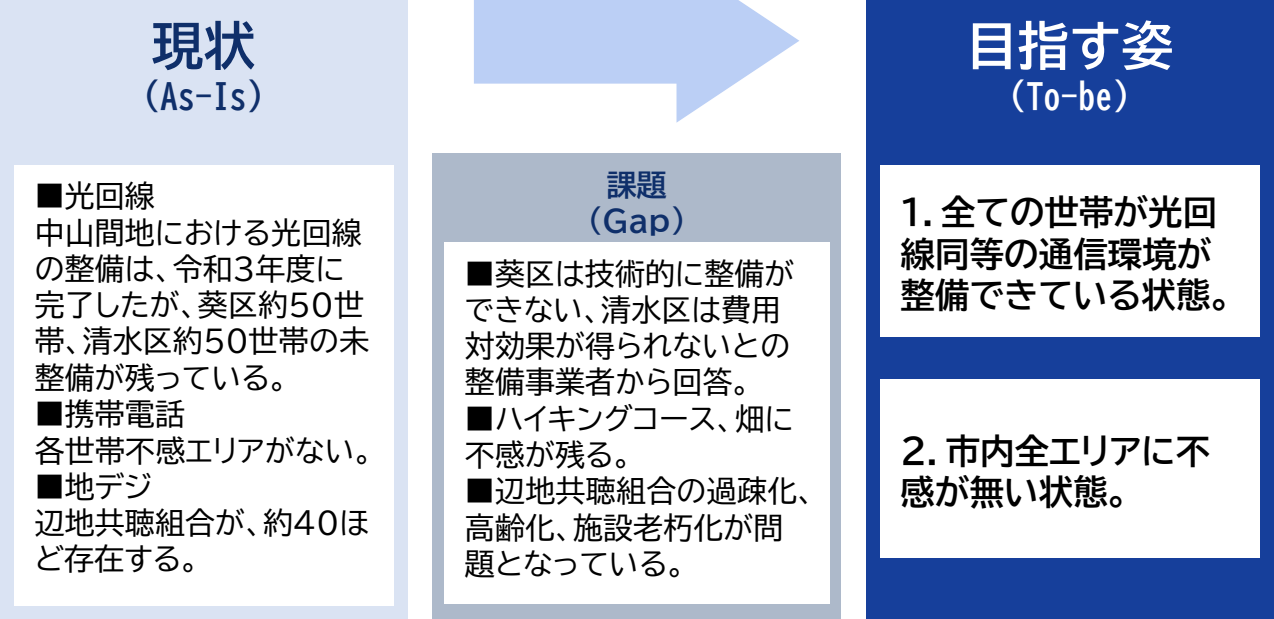
取組	効果・KPI	現状（R5） 目標値（R8）	R6年度 （2024）	R7年度 （2025）	R8年度 （2026）
1. 企業誘致の推進(4-2-4)	市外から進出したデジタル関連企業（情報通信業）の件数	1件（R5） 6件（R8）※延べ件数	デジタル関連企業に対する市内への進出支援		

推進プランの達成に向けたアクションプラン

4－3 中山間地域における情報通信環境の整備

4. 地域が抱える社会課題の解決

■現状と目指す姿



■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状（R5） 目標値（R8）	R6年度 （2024）	R7年度 （2025）	R8年度 （2026）
1. 光回線整備による未整備地域の解消、中山間地のデジタル支援(4-3-1)	①光回線整備率（葵区） ※駿河区・清水区は100% ②携帯電話カバー率（居住エリア） ③地上デジタル放送（居住エリア）	①99.94%（R5） 100%（R8） ②100%（R5） 100%（R8） ③100%（R5） 100%（R8）	情報収集・支援		

推進プランの達成に向けたアクションプラン

4-4 情報リテラシーの向上

4. 地域が抱える社会課題の解決

■現状と目指す姿

現状 (As-Is)

- デジタル社会の急速な発展により、利活用できる層とできない層の間に格差が生じている。
- 高齢者等デジタル弱者はオンライン手続きやキャッシュレス決済などの利便性を享受できていない。
- 自治会では連絡手段が電話や紙に限られることで、非効率かつ即時性がない情報伝達が行われている。

課題 (Gap)

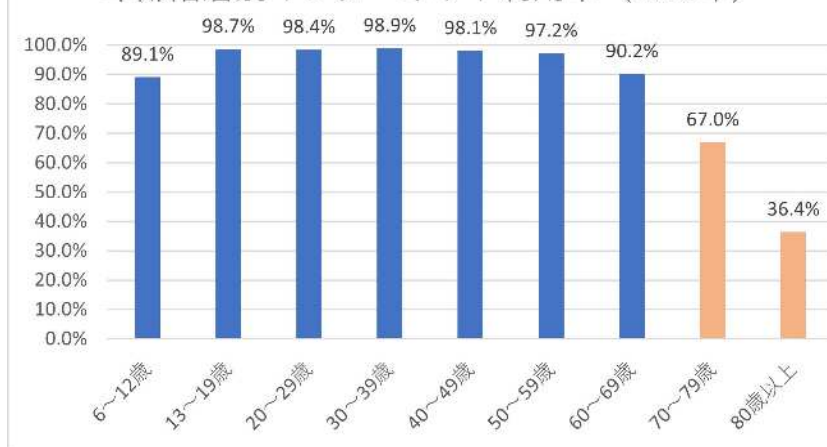
- デジタルディバイドの解消に資する、デジタル機器の操作方法やデジタルサービスの利用方法を学ぶ機会の提供
- デジタルの利活用に関する支援人材の養成及び、サポート活動の推進

目指す姿 (To-be)

1. デジタル機器の利活用をしたい市民に学ぶ機会が提供されている状態

2. デジタル機器の利活用ができない市民がサポートを受けられる状態

年齢階層別インターネット利用率（2023年）



「令和6年版情報通信白書」（総務省）

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/nd21b120.html>を加工して作成

■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状（R5） 目標値（R8）	R6年度 （2024）	R7年度 （2025）	R8年度 （2026）
1. 市民の情報リテラシー向上 （4-4-1）	地域で活動するデジタル 人材養成講座の修了者数	—（R5） 36人（R8）	人材養成講座の設計 講座の実施	講座の改善・実施 デジタル人材の活動支援・活用	
2. 生涯学習施設におけるデジ タルデバイドの解消を目的 とした講座（4-4-2）	生涯学習施設でのモバイ ルWi-Fiルーター貸出回数	183回（R5） 300回（R8）	デジタルデバイスに資する講座の開催 モバイルWi-Fiルーターの貸出		

5-1 行政のデジタル人材の確保と育成

5. デジタル人材の確保と育成

■現状と目指す姿

現状 (As-Is)

- デジタル人材育成方針が単なる研修プランとして策定されており、計画的に必要な人材を確保・育成する方針となっていない。
- DX人材の確保と職員に対するスキル・マインドの育成が、一貫性なく個別に行われている。

課題 (Gap)

- 国の方針や市人材育成ビジョン」を踏まえた実効性のあるDX人材育成の計画が必要
- DX人材の確保と階層や役割に応じたスキル・マインド育成にかかる取組の継続が必要

目指す姿 (To-be)

1. 実効性のある計画のもと、DX人材を活用し、行政運営の効率化と地域課題の解決が図られている。
2. 本市DX推進における人的基盤としてのDX人材が継続的に確保・育成されている。



■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状 (R5) 目標値 (R8)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
デジタル人材の育成(5-1-1, 2)					
1. 新たなDX人材育成計画の策定	計画の策定	デジタル人材育成方針の策定完了 (R5) DX人材育成計画の策定完了 (R7)	国がDX人材育成ガイドライン策定	本市DX人材育成計画策定	本市人材育成ビジョンへの反映・策定
2. DX人材育成研修の実施	DX人材育成研修の年間受講者数	461人 (R5) 940人 (R8)	研修実施 ・階層別(人事課主催) ・PM研修(システム担当者向け)	研修実施 ・階層別(PM研修追加) ・PM研修、ツール利活用研修	研修実施 ・階層別(階層に応じた見直し) ・PM研修、ツール利活用研修

5-2 デジタルを活用した子どもの教育

5. デジタル人材の確保と育成

■現状と目指す姿

現状
(As-Is)

■授業でICT機器の活用率が上がっているが、全国平均と比べて考えを共有したり比較したりするなど、協働的に学ぶためのICT機器の活用が上手くできていない。

■学び方が広がり、ICT機器の利活用の方法が変容したことに伴い、必要な通信環境が変化している。

課題
(Gap)

■協働的な学びを充実させるためのICT機器を活用した指導方法の改善が必要

■学校の通信ネットワークの増強が必要

目指す姿
(To-be)

1. ICT機器の活用を通して、課題や事象に対して見方・考え方を広げ、学びを深めることができる状態

2. 誰一人取り残されない学びの保障のためのICT環境が整備されている状態

質問項目	小学校（6年生）		中学校（3年生）	
	授業でほぼ毎日ICT機器を使う	ICT機器を使って友達と考えを共有したり比べたりする	授業でほぼ毎日ICT機器を使う	ICT機器を使って友達と考えを共有したり比べたりする
静岡市	34%	39%	21%	35%
静岡県	27%	44%	37%	41%
全国	25%	44%	31%	41%

数値：「とても思う」を回答した児童生徒の割合

令和6年度 全国学力・学習状況調査 結果資料
(国立教育政策研究所)

友達と考えを共有したり比べたりするためにICT機器を効果的に活用できていると認識する児童生徒の割合が低い傾向にある。

■主な取組とロードマップ

取組	効果・KPI	現状 (R5) 目標値 (R8)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
1. GIGAスクール構想の推進 (小中学校におけるICT教育 環境整備) (5-2-1)	学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答する児童生徒の割合 (①小6/②中3)	①96.0% (R5) 95%以上 (R8) ②95.6% (R5) 95%以上 (R8)	ICT支援員及びヘルプデスクの設置 家庭学習用モバイルWi-Fiルータ及びSIMカードの貸与 学習者用端末の故障対応		
2. 電子図書館の運営(5-2-2)	電子書籍所蔵数	1,525点 (R5) 3,800点 (R8)	電子図書館の運用、コンテンツ追加		

全庁的なデジタル化を進めるため、DX部門が担う庁内のPMO*機能を強化し、企画・計画だけでなく遂行段階も含めた伴走支援と、成功事例の横展開を強力に進めます。「ユーザー目線」「全体最適」「データ駆動」の観点のもと、技術の進化や国の動向等の情報を収集しながら、本市の現状に照らし合わせて効果的にDXを進めます。

*PMO=Project Management Office：プロジェクトの計画・実行・監視を統括し、組織の成果向上を支援する役割

